第１２３期

報　告　書

(平成17年10月１日から
平成18年９月30日まで)

ホウライ株式会社

目　　次

事　業　報　告

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

役　　員

会 社 の 概 要

設　　立	昭和３年１月 16 日
資　本　金	43 億 4,055 万円
本　　店	東京都新宿区西新宿１丁目 20 番２号
（本社事務所	東京都中央区銀座６丁目 14 番５号）
従 業 員 数	192 名（平成 18 年９月 30 日現在）

平成 18 年 12 月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長　中　尾　秀　光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社は平成 18 年 9 月 30 日をもって第 123 期の決算を行いましたので、その概況をご報告申しあげます。

Ⅰ　会社の現況に関する事項

１．事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の好調に支えられ内需は堅調で、景気は回復から拡大へと成長を続けました。

こうした中、当社の業績は前期に引き続き経常利益段階まで増収増益を果たしましたが、当期から固定資産の減損会計を適用し減損損失を計上しましたため、最終的には純損失となりました。

営業収益は乳業部門以外は全て増収を果たし、全体では5,981百万円（前期比382百万円増）となりました。

一方営業原価は、営業収益の増加と設備投資に伴う不動産・観光両部門の減価償却費増等により、ゴルフ以外の各部門で前期を上回り、4,846百万円（前期比62百万円増）となりました。

支払手数料等一般管理費の減少もあり、営業利益は689百万円（前期比353百万円増）となりました。また経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益の発生もあり､985百万円（前期比593百万円増）と大幅に増加しました。

固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上しましたため、最終的な当期純損失は5,038百万円（前期比5,415百万円悪化）となりました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申しあげます。

⑴　保険事業部門

コンサルティング営業の強化と保険代理店営業権譲受など積極的な営業基盤の

拡充により手数料収入が伸び、営業収益は874百万円（前期比54百万円増）を確保しました。

一方、営業増強に伴い営業原価も増加しましたため、営業総利益は290百万円（前期比７百万円減）となりました。

⑵　不動産事業部門

平成17年３月に取得しましたさくら堀留ビルの賃料収入が通期で寄与し、営業収益は1,674百万円（前期比169百万円増）となりました。空調設備更新など維持・補修費用も増加しましたため、営業総利益は610百万円（前期比35百万円増）となりました。

⑶　乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、高品質を訴求する販売戦略に転換を図りましたものの、全国的な牛乳需要減少の中、十分な効果をあげるに至らず、ソフトクリームショップと生乳販売の前期からの反落も重なって、営業収益は654百万円（前期比10百万円減）となりました。新製品取扱に伴う製造原価増などもあり、営業総損失は104百万円（前期比39百万円悪化）となりました。

⑷　観光事業部門

長梅雨等天候面でのマイナスもありましたが、行楽需要の伸びと前期・前前期の施設拡充の効果もありジンギスカン、ソフトパーラー、売店等全般的に好調で、営業収益は1,417百万円（前期比69百万円増）となりました。一方、平成18年３月にカフェテリアをリニューアルオープンしましたが、開業費負担が先行し、営業総利益は169百万円（前期比43百万円減）となりました。

⑸　砕石事業部門

矢板市の公共工事や宅地造成工事向け販売の好調に加え、事業廃止前の駆け込み需要もあり、営業収益は367百万円（前期比67百万円増）、営業総利益は124百万円（前期比41百万円増）と大幅な増収増益になりました。

なお、砕石事業からの撤退に伴う原状回復工事等の後処理も予定どおり順調に進みました。

⑹　ゴルフ事業部門

コースグレードの維持・改善に努めるとともに肌理細かな営業を展開しました

結果、来場者数が増加し、営業収益は994百万円(前期比31百万円増)となりました。増収効果に加え、経費圧縮と固定資産の減損処理による減価償却負担の軽減を主因に営業原価が大幅に減少し、営業総利益は45百万円（前期比334百万円改善）と、黒字化を達成しました。

２．会社が対処すべき課題

会社が対処すべき課題につきましては、以下のとおりであります。

⑴　保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化し、トータル リスクマネジメント サービスの充実による差別化戦略と、新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を拡充するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

⑵　不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意するとともに、ビルグレードの維持・向上に努め、テナント訴求力の高いビル運営により満室状況の維持と適切な賃料確保に注力してまいります。

⑶　乳業事業部門

生産面では、良質な原乳の確保と安全かつ高品質な製品の生産と開発に努めるとともに、合理化と生産性向上に注力いたします。販売面では、営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図ります。これにより早期黒字化をめざしてまいります。

⑷　観光事業部門

施設の整備･拡充を推進し、当社の収益の柱となる事業へ強化してまいります。

また、そのため、牧場のイメージを活かした名物料理をレストランで提供したり、那須の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取組んでまいります。

⑸　ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら営業収益の増加を図るとともに、引き続きコス

トダウンにも注力してまいります。

ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応につきましては、ホウライカントリー倶楽部は平成17年８月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員の皆様の同意をいただき略完了いたしました。平成20年５月に期限を迎える西那須野カントリー倶楽部につきましても、適切な対応を図ってまいる所存でございます。

また、今期固定資産の減損会計を実施しました結果、自己資本が減少いたしましたが、今後全社ベースの利益により早期回復を図ってまいります。

３．設備投資の状況

当期は、さくら堀留ビルの個別空調工事197百万円他、総額440百万円の設備投資を実施いたしました。

４．資金調達の状況

所要資金につきましては、すべて自己資金にて賄いました。

５．営業成績および財産の状況の推移

区分＼年度	第120期	第121期	第122期	第123期（当期）
	平成15年９月期	平成16年９月期	平成17年９月期	平成18年９月期
営業収益（百万円）	5,057	5,319	5,599	5,981
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△364	150	391	985
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,215	52	377	△5,038
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△86.64	3.75	26.95	△359.59
総資産（百万円）	30,600	30,679	32,654	26,438
純資産（百万円）	9,493	9,548	10,032	4,969

6．主要な事業内容（平成18年9月30日現在）

当社は次のとおり、保険、不動産、乳業、観光、砕石、ゴルフの６事業を営んでおります。

部　門　名	事　　業　　内　　容
⑴　保険事業部門 ①損保代理店 ②生保募集	 火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務
⑵　不動産事業部門	ビル賃貸管理
⑶　乳業事業部門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産 乳製品（牛乳・ヨーグルト・アイスクリーム等）製造販売
⑷　観光事業部門	乳製品・土産品等売店、レストラン、スポーツ施設、遊園地等の経営
⑸　砕石事業部門	砂、砂利、砕石等の生産販売
⑹　ゴルフ事業部門	ゴルフ場（ホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

（注）砕石事業部門は、平成18年９月30日をもって廃止いたしました。

7．主要な営業所および工場（平成18年9月30日現在）

○本社事務所：東京都中央区銀座６丁目14番５号

○営　業　所：銀座ホウライビル、東京保険部　（東京都中央区）
さくら堀留ビル　（東京都中央区）
新宿ホウライビル　（東京都新宿区）
池袋室町ビル　（東京都豊島区）
巣鴨室町ビル　（東京都豊島区）
三井住友銀行五反田ビル　（東京都品川区）
名古屋支店　（名古屋市）
大阪支店　（大阪市）
福岡支店　（福岡市）
千本松売店・レストラン等、
ホウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部
（栃木県那須塩原市）

○工　　場：那須乳業工場、砕石西那須工場　（栃木県那須塩原市）

○牧　　場：千本松牧場　（栃木県那須塩原市）

（注）砕石西那須工場は、平成18年９月30日をもって業務を停止いたしました。

8．従業員の状況（平成18年9月30日現在）

従　業　員　数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
192名	11名増	45歳３月	12年４月

（注）1．従業員数は就業人員であります。
　　2．従業員数には、パートタイマー（１日８時間換算110名）、嘱託（７名）、計117名は含まれておりません。

9．他の会社の事業の譲受け

⑴　譲渡会社　　三井農林株式会社
⑵　譲受け事業の内容　　保険代理店業務
⑶　譲受け日　　平成18年３月31日

Ⅱ　会社の状況に関する事項

1．株式に関する事項（平成18年9月30日現在）

⑴　発行済株式の総数　　14,040,000株
⑵　当期末株主数　　934名（前期末比16名減）
⑶　大　株　主

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
室町ビルサービス株式会社	1,781千株	12.68%
室　町　殖　産　株　式　会　社	991	7.05
株　式　会　社　テ　イ　ソ　ウ	701	4.99
三　井　物　産　株　式　会　社	700	4.98
株式会社三井住友銀行	694	4.94
ソシエテ　ジェネラル　エヌアールエイ　エヌオー　デイテイテイ	652	4.64
内　堀　弘	522	3.71
ホウライ従業員持株会	428	3.05
日本生命保険相互会社	300	2.13
渡　邊　牧　太　郎	290	2.06

２．会社役員に関する事項

⑴　取締役および監査役に関する事項（平成18年９月30日現在）

地　　位	氏　　名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	中　尾　秀　光	
常務取締役	大河内　英　教※	総合企画部長兼不動産事業本部長兼経理部担当
常務取締役	酒　井　省　三※	千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼砕石事業本部担当
常務取締役	吉　森　俊　和※	保険事業本部長兼システム室担当
常勤監査役	鶴　田　洋　一	
監　査　役	竹　井　紘　一	
監　査　役	奈　良　知　幸	

（注）1．監査役奈良知幸氏は、平成17年12月22日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

2．監査役横井晃氏は、平成17年12月22日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

3．常勤監査役鶴田洋一氏、監査役竹井紘一氏および監査役奈良知幸氏は、社外監査役であります。

4．※の取締役は執行役員を兼務しております。

5．決算期後の担当の異動

異　動　日	氏　名	異　動　後	異　動　前
平成18年10月１日	酒井省三	常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当	常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部兼人事部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼砕石事業本部担当

⑵　取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	５名	58,199千円
監査役	４名	17,089千円

上記のほか、退任取締役１名に対し4,810千円、退任監査役１名に対し2,510千円の退職慰労金を支払っております。

３．会計監査人の状況

⑴　会計監査人の氏名　　監査法人トーマツ

⑵　公認会計士法第２条第１項の監査業務の報酬　　18,000千円

⑶　当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

18,000千円

(注)1.　本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2.　営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

（平成18年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
【流動資産】	**【 4,519,677】**	**【流動負債】**	**【 977,308】**
現金及び預金	3,717,160	買掛金	76,716
受取手形	47,611	一年内償還予定社債	100,000
売掛金	343,606	未払金	63,592
商品	25,895	未払費用	194,853
製品	22,488	未払法人税等	28,785
半製品	56,608	前受金	59,457
原材料	17,580	保険会社勘定	297,969
仕掛品	8,620	預り金	27,972
貯蔵品	37,341	賞与引当金	41,532
前払費用	60,319	その他	86,427
繰延税金資産	112,401	**【固定負債】**	**【 20,491,999】**
その他	71,114	社債	2,150,000
貸倒引当金	△ 1,072	繰延税金負債	11,834
【固定資産】	**【 21,901,864】**	役員退職慰労引当金	41,990
（有形固定資産）	**（ 17,817,318）**	預り保証金	18,281,061
建物	4,569,898	その他	7,113
構築物	465,974	**負債合計**	**21,469,307**
機械装置	170,238	**（純資産の部）**	
車両運搬具	25,905	**【株主資本】**	**【 4,860,074】**
工具器具備品	499,632	**資本金**	**4,340,550**
乳牛	136,262	**資本剰余金**	**5,134,722**
土地	7,056,555	資本準備金	5,134,722
コース勘定	4,834,505	**利益剰余金**	**△ 4,607,669**
立木	58,345	その他利益剰余金	△ 4,607,669
（無形固定資産）	**（ 528,377）**	繰越利益剰余金	△ 4,607,669
のれん	496,864	**自己株式**	**△ 7,528**
ソフトウエア	22,748	**【評価・換算差額等】**	**【 109,033】**
水道施設利用権	172	その他有価証券評価差額金	109,033
その他	8,592		
（投資その他の資産）	**（ 3,556,167）**	**純資産合計**	**4,969,108**
投資有価証券	931,366		
出資金	3,859		
長期前払費用	141,838		
保険積立金	2,465,136		
その他	37,696		
貸倒引当金	△ 23,730		
【繰延資産】	**【 16,873】**		
社債発行費	16,873		
資産合計	**26,438,415**	**負債及び純資産合計**	**26,438,415**

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		**5,981,987**
営業原価		**4,846,770**
営業総利益		**1,135,217**
一般管理費		**445,345**
営業利益		**689,871**
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,483	
保険積立金配当金	18,591	
会員権消却益	317,687	
その他	25,292	**383,055**
営業外費用		
社債利息	29,730	
社債発行費償却	16,873	
支払保証料	14,098	
その他	27,022	**87,724**
経常利益		**985,203**
特別利益		
固定資産売却益	24,220	**24,220**
特別損失		
固定資産除売却損	111,620	
減損損失	5,806,366	
投資有価証券売却損	7,466	
投資有価証券評価損	31,779	
砕石工場原状回復費用	131,402	
その他	1,410	**6,090,044**
税引前当期純損失		**5,080,621**
法人税、住民税及び事業税	13,122	
法人税等調整額	△ 55,713	**△ 42,591**
当期純損失		**5,038,030**

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	4,340,550	5,134,722	430,360	△ 5,525	9,900,107
当期変動額					
当期純損失			△ 5,038,030		△ 5,038,030
自己株式の取得				△ 2,002	△ 2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△ 5,038,030	△ 2,002	△ 5,040,032
当期末残高	4,340,550	5,134,722	△ 4,607,669	△ 7,528	4,860,074

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	132,169	10,032,276
当期変動額		
当期純損失		△ 5,038,030
自己株式の取得		△ 2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 23,135	△ 23,135
当期変動額合計	△ 23,135	△ 5,063,167
当期末残高	109,033	4,969,108

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準および評価方法

⑴　有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部　　総平均法による原価法
（主に、那須乳業工場のもの）

商品、貯蔵品、上記以外の原材料　　最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物	定額法
ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）	定額法
乳　　牛	定額法
そ　の　他	定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～50年、構築物が10年～30年であります。

⑵　無形固定資産　　定額法

なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが５年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（５年）であります。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費　　３年間で毎期均等償却をしております。

４．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておりません。

⑷　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

７．その他　　当事業年度から、会社法および会社計算規則に基づき、計算書類を作成しております。

Ⅱ．会計方針の変更

１．固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)）を適用しております。

これにより営業利益および経常利益はそれぞれ283,127千円増加し、税引前当期純損失は5,521,322千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

２．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,969,108千円であります。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

１．現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの297,969千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　12,157,278千円

３．担保資産　　無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。

建　　物	548,307千円
構　築　物	395千円
機 械 装 置	10,839千円
工具器具備品	1,425千円
土　　地	2,084,780千円
合　　計	2,645,748千円

４．預り保証金

ホウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の預り保証金残高は9,657,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高69,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年５月まで）は7,779,200千円であります。

５．関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権　　37,510千円

短期金銭債務　　3,983千円

６．保証債務

西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部　　被保証会員１名　　170千円

７．期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　　5,857千円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高　　営業取引の取引高

営業収益	900,564千円
営業原価	499,185千円
営業取引以外の取引高	601千円

2．減損損失　　当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
ゴルフ場	（ホウライカントリー倶楽部）栃木県那須塩原市	建物	1,072,274
		構築物	532,324
		その他	29,253
		小計	1,633,852
ゴルフ場	（西那須野カントリー倶楽部）栃木県那須塩原市	建物	1,827,285
		構築物	736,864
		コース勘定	1,266,087
		その他	70,634
		小計	3,900,873
遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515
		構築物	34,965
		その他	4,160
		小計	271,640
合　計			5,806,366

当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。

Ⅴ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　　14,040,000株

2．事業年度の末日における自己株式の数　　普通株式　　31,469株

Ⅵ．退職給付関係に関する注記

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成18年９月30日現在）（単位：千円）

イ．退職給付債務	△495,769
ロ．年金資産	634,831
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	139,062
ニ．未認識過去勤務債務	763
ホ．未認識数理計算上の差異	△43,854
へ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	95,970
ト．前払年金費用	95,970
チ．退職給付引当金（へ－ト）	－

３．退職給付費用に関する事項(自平成17年10月１日　至平成18年９月30日)(単位:千円)

イ．勤務費用	34,463
ロ．利息費用	9,382
ハ．期待運用収益	△11,168
ニ．過去勤務債務の費用処理額	1,526
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	7,851
へ．退職給付費用（イ+ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	42,055

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	５年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年

(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)

Ⅶ. 税効果会計関係

1．繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
減損損失	2,236,135千円
投資有価証券評価損	116,145千円
税務上の繰越欠損金	77,969千円
役員退職慰労引当金	17,005千円
賞与引当金	16,820千円
その他	29,760千円
繰延税金資産小計	2,493,838千円
評価性引当額	△2,280,187千円
繰延税金資産合計	213,651千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△38,868千円
その他有価証券評価差額金	△74,216千円
繰延税金負債合計	△113,084千円
繰延税金資産の純額	100,566千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	△40.5%
(調　整)	
住民税均等割	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額	39.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8%

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合　　計
取得原価相当額	93,835千円	3,960千円	97,795千円
減価償却累計額相当額	44,103千円	330千円	44,433千円
減損損失累計額相当額	41,258千円	—	41,258千円
期末残高相当額	8,473千円	3,630千円	12,103千円

なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
一年内	17,864千円
一年超	18,424千円
合計	36,289千円
リース資産減損勘定期末残高	24,185千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	18,320千円
リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円
減価償却費相当額	330千円
減損損失	42,176千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	354円72銭
1株当たり当期純損失	359円59銭

役　　員

代表取締役社長	中　尾　秀　光
常務取締役	大河内　英　教
常務取締役	酒　井　省　三
常務取締役	吉　森　俊　和
取　締　役	大　島　弘　安
取　締　役	三　輪　高　嗣
取　締　役	泰　地　伸　宏
取　締　役	千　葉　正　裕
取　締　役	増　田　雄　一
常勤監査役	鶴　田　洋　一
監　査　役	竹　井　紘　一
監　査　役	奈　良　知　幸

（平成18年12月22日現在）